

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月29日

**【事業年度】** 第57期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社

**【英訳名】** TDC SOFTWARE ENGINEERING Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 谷上俊二

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番6号

**【電話番号】** 03 3350 8111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 岩田伸

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番6号

**【電話番号】** 03 3350 8111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 岩田伸

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	13,732,447	15,174,776	15,989,449	15,828,584	16,401,999
経常利益	(千円)	546,281	489,923	730,855	799,805	609,332
当期純利益	(千円)	389,921	191,773	397,356	340,980	312,763
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	970,400	970,400	970,400	970,400	970,400
発行済株式総数	(株)	6,278,400	6,278,400	6,278,400	6,278,400	6,278,400
純資産額	(千円)	5,181,210	5,086,404	5,282,956	5,427,039	5,635,830
総資産額	(千円)	8,455,472	8,738,192	8,840,297	8,744,877	9,067,607
1株当たり純資産額	(円)	859.92	856.49	874.91	898.83	933.42
1株当たり配当額	(円)	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00
(1株当たり中間配当額)	(円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額	(円)	64.71	31.85	66.25	56.47	51.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	64.62				
自己資本比率	(%)	61.3	58.2	59.7	62.1	62.2
自己資本利益率	(%)	7.8	3.7	7.7	6.4	5.7
株価収益率	(倍)	19.0	27.2	10.4	13.3	14.6
配当性向	(%)	38.6	78.5	37.8	44.3	48.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	40,775	470,090	337,900	125,237	1,198,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	29,158	599,274	493,108	617,214	247,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	141,765	277,042	309,116	116,009	427,538
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	2,216,363	1,424,041	1,577,949	2,204,390	2,727,308
従業員数	(名)	1,025	1,033	1,090	1,120	1,166

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は持分法適用の関係会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

4 第54期から第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## 2 【沿革】

年月	変遷の内容
昭和38年12月	株式会社東京データセンターを東京都港区芝神谷町に設立。
昭和40年1月	本社を東京都千代田区神田神保町へ移転。
昭和41年11月	汎用中型コンピュータ(FACOM230-20)を導入し、データエントリー業務に加え、受託計算分野へ進出。
昭和42年9月	本社を東京都中央区新川へ移転し、汎用大型コンピュータのシステムズソフトウェア開発事業を開始。
昭和44年10月	汎用大型コンピュータ(FACOM230-50)を導入し、計算センター設備を増強。
昭和46年11月	汎用中型コンピュータ(FACOM230-45S)を導入し、システムサポート業務分野へ進出。
昭和48年7月	富士通株式会社よりオペレーティングシステム関係のソフトウェア開発を受託。
昭和52年9月	「汎用ファイル編集プログラム(ADAPT)」、「中小企業向けフロントシステム」などの販売用ソフトウェアを開発し、販売を開始。
昭和53年6月	商号を株式会社ティーディーシーへ変更。
昭和54年10月	東京ソフトウェアエンジニアリング株式会社を吸収合併。
昭和59年5月	「日本語リレーショナルデータベース管理システム(MRDB Ver. 1)」を発表。
昭和60年4月	本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷へ移転。
昭和60年4月	日本電信電話株式会社より資料調達総合管理システムの開発を受託。
昭和61年4月	商号をティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社へ変更。
昭和63年12月	通商産業大臣より、システムインテグレータとして認定される。
昭和63年12月	エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)より金融機関向け端末制御ソフトウェアの開発を受託。
平成2年12月	エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社のビジネスパートナー会社となる。
平成3年12月	「日本語リレーショナルデータベース管理システム(MRDB Ver. 4)」が、財団法人ソフトウェア情報センターより「'91ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー」を受賞。
平成8年12月	「MRDB Ver.6.0 for Windows 95/Windows NT」を発売。
平成9年10月	日本証券業協会に株式を店頭売買有価証券として登録。
平成11年12月	品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得(ネットワークアプリケーション、クレジット系アプリケーションの設計、開発、製造及び付帯サービス)。(平成13年5月認証範囲を全社に拡大、平成15年11月「ISO9001 2000年改正版」に移行)
平成12年7月	「プライバシーマーク」の使用許諾事業者として認定。
平成13年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成14年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成15年6月	カメラ付携帯電話を使ったASPサービス「HANDy TRUST(ハンディトラスト)」を提供開始。
平成15年10月	情報化月間推進会議より情報化促進貢献企業として表彰。
平成16年1月	日本語リレーショナルデータベース管理システムの新バージョン「MRDB NE」を発売。
平成18年6月	ISMS認証基準Ver2.0の認証を取得(受託ソフトウェアの設計・開発・製造及び付帯サービス、ASPサービス、ハウジングサービス、管理に関する社内システム、社内情報基盤)。(平成19年6月「ISO27001」に移行)
平成18年7月	「MoobizSync 2.0 for AppExchange」を提供開始。
平成19年1月	位置情報表示システム「Pogips」を発売。
平成20年2月	シンクアプローチ株式会社(現非連結子会社)を子会社化。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び非連結子会社1社で構成されております。主な事業の内容は、システム開発及びシステム製品販売等であり、各事業の内容は次のとおりです。

事業区分	事業内容
システム開発	コンサルティング、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービスの受託及びソフトウェアの設計、開発並びに保守の受託
システム製品販売等	自社製品の開発・製造・販売、他社製品の仕入・販売及びそれに付帯するサービスの提供

### 4 【関係会社の状況】

当社の関係会社は、シンクアプローチ株式会社（非連結子会社）のみであり、その詳細は次のとおりです。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(非連結子会社) シンクアプローチ株式会社	東京都 港区	47,850	コンピュータソフトウェアの開発販売及び賃貸等	100	システム開発受託及び委託 役員の兼任

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門別	従業員数(名)
システム開発事業	1,108
システム製品販売等事業	11
全社(共通)	47
合計	1,166

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,166	34.2	10.0	5,702

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

#### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、社員の親睦団体である「TDC友の会」を中心に労使のコミュニケーションを図っており、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国の景気は、輸出や生産は緩やかに増加しており、企業収益の改善が見られるものの、国内民間需要の自律的回復力は弱く、失業率が高いなど厳しい状況にあります。

こうした中、日銀短観（2010年3月調査）で2009年度のソフトウェア投資計画が前年度を下回る見通しとなるなど、最近の景気動向や企業収益の減少傾向を受けて企業のIT投資も弱含んで推移しており、情報サービス産業を取り巻く経営環境も厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社はビジネスモデルの高付加価値化やサービスの多様化を推進するとともに、営業活動の強化による受注確保・拡大に取組みました。またコスト面では、きめ細かなプロジェクト管理による生産性・品質向上及びトラブルプロジェクト発生防止などに取組みました。

こうした取組みの結果、売上高は16,401百万円（前期比3.6%増）となり前期を上回りました。しかしながら、利益面では、販売費及び一般管理費の効率化などによりコストを低減しましたが、受注条件の悪化や稼働率の低下等により売上総利益が前期に比べ減少したことなどにより、営業利益は596百万円（前期比20.1%減）、経常利益は609百万円（前期比23.8%減）となり、ともに前期を下回りました。その結果、当期純利益は312百万円（前期比8.3%減）となりました。

事業区分別の概況は次のとおりです。

#### システム開発

システム開発における当期の売上高は16,022百万円（前期比2.9%増）となり、前期を上回りました。各関連分野の概況は次のとおりです。

#### （金融システム関連分野）

金融システム関連分野においては、市場動向を踏まえ積極的な受注拡大に取組み、金融機関の業務アプリケーションからシステム基盤、ネットワーク関連業務までトータルなサービス提供に努めるとともに、クレジット分野案件に注力したことなどにより、売上高は9,739百万円（前期比10.7%増）となりました。

#### （社会情報システム関連分野）

社会情報システム関連分野においては、受注優先での対応を徹底したことや一部で停止していた案件が再開したものの、IT投資抑制の影響を強く受け、案件の停止や縮小、新規商談の減少など厳しい受注環境であったことなどから、売上高は4,678百万円（前期比1.5%減）となりました。

#### （ソリューション関連分野）

ソリューション関連分野においては、パッケージインテグレーション、モバイルソリューション、SaaSソリューションなどのサービスの充実を図り、受注の拡大に努めました。しかしながら、企業のIT投資抑制によるERPパッケージ市場の冷え込みの影響などにより、売上高は1,348百万円（前期比15.7%減）となりました。

#### （プロジェクトマネジメントビジネス関連分野）

プロジェクトマネジメントビジネス関連分野においては、官公庁向けプロジェクトマネジメント業務や独立行政法人向けのシステム監査業務、調達支援業務を受注するなど、事業の拡大に努めましたが、前期で大型案件が終了したことなどから、売上高は256百万円（前期比39.0%減）となりました。

## システム製品販売等

システム製品販売等においては、クラウドソリューションサービスである「MoobizSync2.0」や「HANDyTRUST」などのライセンス販売が順調に推移いたしました。また、当期に衆議院議員選挙などが行われ選挙関連製品の販売が好調に推移したことやデータ連携ソフトのライセンス販売が順調に推移したことなどにより、売上高は379百万円（前期比45.1%増）となりました。

### (注) 1 SaaS (Software as a Service)

ソフトウェアの機能のうち、ユーザが必要とするものだけをサービスとして配布し利用できるようにしたソフトウェアの配布形態であります。

- 2 当社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「第2 事業の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末と比較して522百万円増加し、2,727百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前当期純利益602百万円、売上債権の減少443百万円、受注損失引当金の増加106百万円などがあり、営業活動によるキャッシュ・フローは1,198百万円(前期125百万円)となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻による収入50百万円などがありましたが、余資運用の一環として有価証券の純増加294百万円があり、投資活動によるキャッシュ・フローは 247百万円(前期617百万円)となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

運転資金の返済等による借入金の純減少265百万円、配当金の支払額150百万円などがあり、財務活動によるキャッシュ・フローは 427百万円(前期 116百万円)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当期における生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム開発	13,677,135	+6.4
システム製品販売等	272,596	+32.6
合計	13,949,732	+6.8

(注) 金額は、製造原価によっております。

### (2) 受注状況

当期における受注状況を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発	15,508,309	+7.2	5,956,088	7.9
システム製品販売等	389,835	+13.0	159,276	+6.7
合計	15,898,145	+7.3	6,115,364	7.6

(注) 金額は、販売価格で記載しております。

### (3) 販売実績

当期における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム開発	16,022,182	+2.9
システム製品販売等	379,816	+45.1
合計	16,401,999	+3.6

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	2,168,324	13.7	2,816,386	17.2
富士通(株)	2,127,857	13.4	2,349,823	14.3

### 3 【対処すべき課題】

当社は、平成22年4月から平成25年3月における中期経営計画『For the NEXT STAGE』を策定しており、経営ビジョン『情報通信技術で社会とお客様の繁栄に寄与し、最も信頼されるパートナー企業』を目指して取り組んでおります。

当社は、お客様の情報システムにおいて、広範囲な工程や業務分野、サービスを提供する「顧客密着型ビジネスモデル」と、アプリケーション、業務・技術分野に特化し、多数のお客様にサービス提供する「市場特化型ビジネスモデル」の2つのビジネスモデルにより事業を推進し、これらのシナジーにより事業を拡大していくことを中期経営計画の基本戦略としております。

基本戦略を実現するため、次の重点施策を実施してまいります。

- 1) 総合受注力強化
  - ・ 顧客視点を追求し、営業、開発、管理の三位一体で総合的な受注力を強化
  - ・ 受注行動の基本プロセスを定義し、組織としての確かつ最適な受注行動の実施
- 2) 製造工程の価格競争力強化
  - ・ アプリケーションプラットフォームの構築、活用
  - ・ オフショア開発の推進
  - ・ 子会社との製造ビジネスにおける連携
- 3) 新たな市場・事業の獲得
  - ・ クラウドソリューション、エンタープライズソリューション等ソリューション事業の推進やモバイル導入等コンサルティングサービスの推進による「サービスの多様化、高度化」
  - ・ 当社事業の柱であるクレジット、保険等続く事業の柱となる「マーケットの獲得」
- 4) 企業基盤強化
  - ・ SE・コンサルタントの早期育成
  - ・ コンプライアンス、セキュリティを重視した経営、従業者意識等の企業文化・風土の醸成



#### 4 【事業等のリスク】

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項は、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日(平成22年6月29日)現在において判断したものであります。

##### (1) 情報サービス産業における経営環境の変化及び価格競争等の影響

情報サービス産業においては、国家的なIT戦略や企業の生き残りをかけた戦略的情報システムの導入、モバイルやブロードバンドの普及による利用者の拡大等、IT需要の高まりとともにその裾野は拡大しております。しかしながら、日本経済が低迷又は悪化する場合には、顧客の情報化投資が減少するおそれがあり、当社の経営成績等が影響を受ける可能性があります。

また、国内における情報サービス産業は激しい競争状態にあります。これら競合会社との直接的競合が生じた場合や競合各社が市場に大きな影響を与える商品や技術を開発した場合、当社に対しての一層の価格引き下げ圧力や当社の提供するサービスや製品が陳腐化し、競争力の低下を招く可能性があります。

##### (2) 人材の確保や育成

人材の新たな確保と育成は当社の事業運営には重要であり、人材の確保又は育成できなかった場合には、当社の将来の成長、経営成績等に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (3) アライアンスパートナーとの協力体制

当社は、事業運営に関連して、ベンダーや協力会社等、様々なパートナーとの協力体制を構築しております。これらのパートナーとの関係に変化が生じた場合、サービスの提供もしくは適正な価格でのサービスの提供が困難になる等により、当社の経営成績等に影響を与える可能性があります。

##### (4) システム開発サービスにおける見積違い及び納期遅延等の発生可能性

当社では、作業工程等に基づき発生コストを予測し見積りを行っておりますが、すべてのコストを正確に見積もることは困難であり、実績額が見積額を超えた場合には、低採算または採算割れとなる可能性があります。また、当社が顧客との間であらかじめ定めた期日までに作業を完了・納品できなかった場合には遅延損害金、最終的に作業完了・納品できなかった場合には損害賠償責任が発生する可能性があります。

##### (5) 納品・検収後のシステムの不具合

当社は、ISO9001の認証を取得し製品やサービスの品質向上に取り組んでおり、現在までシステムの不具合に関し訴訟等重大な影響を受ける損害賠償等を請求されたことはありませんが、当社の過失によるシステムの不具合が顧客に損害を与えた場合には、損害賠償請求負担及び信用の失墜等により、当社の経営成績等に影響を与える可能性があります。

##### (6) 特定の顧客への依存

当社は、引き続き日本電信電話株式会社グループ及び富士通株式会社グループ等への売上高比率が多くを占めると想定いたしますが、これら顧客において事業方針の変更がなされた場合、当社の経営成績等に影響を与える可能性があります。

## (7) 売上高等の下半期への偏重

当社は、官公庁や企業のシステム開発を主たる業務としており、納期が得意先の期末（多くは3月）に集中する傾向が顕著であります。このため、売上高は下半期に偏重しております。また、4月入社社員等への教育投資負担の上半期への偏重もあり、営業利益及び経常利益については、下半期への偏重が著しくなっております。

(単位 千円)

	平成21年3月期		平成22年3月期	
	上半期	下半期	上半期	下半期
売上高 (通期に対する構成比)	7,217,705 45.6%	8,610,879 54.4%	7,501,599 45.7%	8,900,399 54.3%
営業利益 (通期に対する構成比)	110,500 14.8%	635,806 85.2%	107,461 18.0%	488,824 82.0%
経常利益 (通期に対する構成比)	164,980 20.6%	634,825 79.4%	120,268 19.7%	489,063 80.3%

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 上半期は4月から9月までの6ヵ月、下半期は10月から3月までの6ヵ月であります。

## (8) 情報漏洩

当社は、システム開発サービス及びシステム製品販売等サービスにおいて顧客の機密情報（個人情報を含む）に触れる場合があります。当社では、ISO 27001の認証を取得すると同時に、プライバシーマークを取得し、厳格な管理体制の整備を行っております。しかしながら、何らかの理由により機密情報の外部への漏洩が生じた場合、顧客より損害賠償請求を受ける可能性があり、また当社の信用の失墜を招くことにより、当社の経営成績等に影響を与える可能性があります。

## (9) 知的財産権侵害リスク

現在国内においてビジネスモデル特許は広範囲な権利を有し、その範囲が不明確な特許が認められる可能性があります。従いまして、ASPを始めとする当社のサービス分野において、第三者の特許権等の知的財産権を侵害するとしてサービス提供の差し止め、損害賠償等の請求を受ける可能性があります。

また、当社はシステム開発業務において、第三者が開発したプログラム等を利用する場合があります。使用権の許諾を有した上で利用することとしておりますが、第三者の著作権等の知的財産権を侵害するとして損害賠償請求、使用差し止め請求等を受ける可能性があります。

## (10) 長時間労働と労務問題

提供するサービスや構築システムの社会性の高さ、またシステム開発の属人性の高さから、緊急時において長時間労働が発生する可能性があり、健康問題や労務問題につながる可能性があります。

## (11) コンピューター設備への影響

当社は、コンピューター設備を保有しておりますが、災害や停電の他、不正アクセスやコンピューターウィルス等による被害が発生した場合、システム開発やサービスが遅延・中断することにより、当社の経営成績等に影響を与える可能性があります。

## (12) デリバティブ取引

当社は、効果的かつ効率的な資金運用のため、運用資金の上限設定及びリスク分散を基本方針として他社株転換社債等のデリバティブが組み込まれた複合金融商品への投資を行うことがあります。対象銘柄の株価下落などがあった場合には損失が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当期末において、経営上の重要な契約等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社は、情報技術の高度化やその適用・利用分野の拡大等を目指し、新技術の研究開発・調査や新市場・新分野を開拓するための実験・実用化研究を推進しております。

また、長年にわたる情報・ネットワーク分野における技術力を背景として、今後ともお客様のニーズに積極的に応えるため、必要に応じて研究開発費等の技術投資を行う方針であります。

主な研究課題は次のとおりであります。

モバイルサービス

クラウドソリューションサービス

ネットワークサービス

パッケージソリューションサービス

研究成果としては、新技術の適用による顧客への情報化提案や受注案件に対する適用等により実現する他、カメラ付き携帯電話を利用した情報管理サービス「HANDy TRUST(ハンディトラスト)」、株式会社セールスフォース・ドットコムとのオンデマンドCRM(Customer Relationship Management)アプリケーション「Salesforce」を携帯電話で利用できるサービス「MoobizSync 2.0 for AppExchange」等、クラウドソリューションサービスの提供を拡充しております。

当期におけるシステム開発事業とシステム製品販売等事業に共通する研究開発費の金額は、10,937千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月29日)現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。この財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態及び経営成績に影響を与えるような経営者の見積り及び予測を必要としております。当社は、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、見積り及び予測を行っております。

## (2) 財政状態の分析

## 流動資産

当期末における流動資産は、331百万円増加し、7,625百万円（前期比4.6%増）となりました。主な要因は次のとおりです。

	前期末	当期末	増減	要因
現金及び預金	2,254百万円	2,727百万円	472百万円	1
売掛金	4,090百万円	3,647百万円	443百万円	2
有価証券	4百万円	300百万円	295百万円	3

- 1 「(4) 資金に係る情報 キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。
- 2 前期と比較して3月度の売上高が減少したことによりです。
- 3 抵当証券の購入によるものであります。

## 固定資産

当期末における固定資産は、9百万円減少し、1,441百万円（前期比0.6%減）となりました。主な要因は次のとおりです。

	前期末	当期末	増減	要因
ソフトウェア	43百万円	7百万円	36百万円	1
投資有価証券	624百万円	708百万円	84百万円	2
繰延税金資産	73百万円	30百万円	42百万円	3

- 1 ソフトウェアの減価償却によるものであります。
- 2 株式市場の株価変動の影響により、保有株式等の含み損が含み益へ転じたことによりです。
- 3 ソフトウェア減価償却超過額の解消及び、その他有価証券の評価差額が、純額で評価差益に転じたことによりです。

## 流動負債

当期末における流動負債は、113百万円増加し、3,363百万円（前期比3.5%増）となりました。主な要因は次のとおりです。

	前期末	当期末	増減	要因
買掛金	562百万円	626百万円	64百万円	1
短期借入金	1,266百万円	1,001百万円	265百万円	2
未払法人税等	106百万円	255百万円	149百万円	3
受注損失引当金		106百万円	106百万円	4

- 1 前期と比較して第4四半期の外注費が増加したことによりです。
- 2 運転資金の調達金額が減少したことによるものであります。
- 3 課税所得の増加により未納税額が増加したことによるものであります。
- 4 当期末における受注契約に係る損失見込み額が生じたことによるものであります。

## 純資産

当期末における純資産は、208百万円増加し、5,635百万円（前期比3.8%増）となりました。主な要因は次のとおりです。

	前期末	当期末	増減	要因
利益剰余金	3,860百万円	4,022百万円	161百万円	1
その他有価証券評価差額金	31百万円	15百万円	46百万円	2

- 1 当期末の利益剰余金の増加は、当期純利益によるものであり、その内容につきましては「(3) 経営成績の分析」の項目をご参照下さい。
- 2 株式市場の株価変動の影響により、保有株式等の含み損が含み益へ転じたことによりです。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当期における売上高は、前期と比較して573百万円増加し、16,401百万円(前期比3.6%増)となりました。その内訳は、システム開発売上高は、455百万円増加の16,022百万円(前期比2.9%増)、システム製品販売等売上高は、118百万円増加の379百万円(前期比45.1%増)であります。

売上高を分野別に分析すると、次のとおりであります。

金融システム関連分野は、金融機関の業務アプリケーションからシステム基盤、ネットワーク関連業務までトータルなサービス提供に努めるとともに、クレジット分野案件に注力したことなどにより、売上高は9,739百万円(前期比10.7%増)となりました。

社会情報システム関連分野は、IT投資抑制の影響を強く受け、案件の停止や縮小、新規商談の減少など厳しい受注環境であったことにより、売上高は4,678百万円(前期比1.5%減)となりました。

ソリューション関連分野は、企業のIT投資抑制によるERPパッケージ市場の冷え込みの影響などにより、売上高は1,348百万円(前期比15.7%減)となりました。

プロジェクトマネジメントビジネス関連分野は、前期で大型案件が終了したことから、売上高は256百万円(前期比39.0%減)となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期と比較して891百万円増加し、13,949百万円(前期比6.8%増)となりました。当期は、きめ細かなプロジェクト管理による生産性・品質向上及びトラブルプロジェクト発生防止などに取組みましたが、受注条件の悪化や稼働率の低下等により売上高に対する比率(売上原価率)は、85.0%(前期比2.5ポイント上昇)となりました。

販売費及び一般管理費は、前期と比較して167百万円減少し、1,855百万円(前期比8.3%減)となりました。これは、要員異動に伴う人件費の減少、役員退任に伴う報酬額の減少、クラウドソリューションサービス等の研究開発にかかる経費が減少したこと等によります。

#### 営業利益

営業利益は、前期と比較し150百万円減少し、596百万円(前期比20.1%減)となりました。これは、上記のとおり、主として、売上原価率の上昇によるものであります。

#### 営業外損益

営業外損益は、前期の53百万円のプラスから40百万円プラス幅が減少し、13百万円のプラスとなりました。これは、主として、前期に生じた投資有価証券の売却益38百万円がないことによります。

#### 経常利益

経常利益は、前期と比較して190百万円減少し、609百万円(前期比23.8%減)となりました。

#### 特別損益

特別損益は、前期の181百万円のマイナスから174百万円マイナス幅が改善し、6百万円のマイナスとなりました。これは、前期に生じた投資有価証券の評価損180百万円が、当期6百万円と減少したことによります。

#### 税引前当期純利益

税引前当期純利益は、前期と比較して15百万円減少し、602百万円(前期比2.5%減)となりました。

## 法人税等

税引前当期純利益に対する法人税等の負担率は48.1%と、前期比3.2ポイント増加しております。これは、前期に生じた評価性引当額の取崩しが当期はないことによりです。

## 当期純利益

当期純利益は、前期と比較して28百万円減少し、312百万円（前期比8.3%減）となりました。また、1株当たり当期純利益金額は、前期と比較して4.67円減少し、51.80円（前期比8.3%減）となりました。

## (4) 資金に係る情報

## キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益602百万円、売上債権の減少443百万円、受注損失引当金の増加106百万円等により、1,198百万円(前期125百万円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入50百万円等があるものの、余資運用の一環として有価証券の純増加294百万円により、247百万円(前期617百万円)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の返済等による借入金の純減少265百万円、配当金の支払額150百万円等により、427百万円(前期116百万円)となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末と比較して522百万円増加し、2,727百万円となりました。

なお、自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、次のとおりです。

	第53期 平成18年3月期	第54期 平成19年3月期	第55期 平成20年3月期	第56期 平成21年3月期	第57期 平成22年3月期
自己資本比率	61.3%	58.2%	59.7%	62.1%	62.2%
時価ベースの 自己資本比率	87.5%	58.9%	46.9%	52.0%	50.5%
債務償還年数			3.6年	10.1年	0.8年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ			19.1	7.5	103.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\* 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

\* 平成18年3月期及び平成19年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載をしておりません。

## 財務政策

当社は、運転資金につきましては、内部資金又は借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、期限が一年以内の短期借入金であり、当期末現在の残高1,001百万円は、すべて円貨での借入であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資（有形固定資産の他、無形固定資産を含む）は、大阪営業所のセキュリティ強化を中心に、2百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業区分の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
本社事務所 (東京都渋谷区)	システム開発 事業 システム製品 販売等事業 全社（共通）	全体的管理 ・販売・開 発生産設備	42,639	20,468	7,006	2,984	73,099	1,105
大阪営業所 (大阪府 大阪市中央区)	システム開発 事業 システム製品 販売等事業	販売・開発 生産設備	1,794	380		216	2,391	32
虎ノ門事業所 (東京都港区)	システム開発 事業	開発 生産設備				216	216	29
合計			44,434	20,849	7,006	3,416	75,707	1,166

(注) 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

設備の内容	事業区分の名称	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータ及び周辺機器 並びにソフトウェア	システム開発事業 システム製品販売等事業	3年～5年	8,488	1,738

(注) 所有権移転外ファイナンス・リースであります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,278,400	6,278,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	6,278,400	6,278,400		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年8月2日(注)		6,278,400		970,400	598,400	242,600

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少の決議に基づき、資本準備金からその他資本剰余金に振り替えたものであります。



## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	19	30	17	3	2,818	2,916	
所有株式数(単元)		8,397	488	12,182	333	5	41,043	62,448	33,600
所有株式数の割合(%)		13.45	0.78	19.51	0.53	0.01	65.72	100.00	

(注) 1 自己株式240,540株は、「個人その他」に2,405単元、「単元未満株式の状況」に40株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社野崎事務所	東京都杉並区永福2丁目9 17	766	12.20
TDC社員持株会	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目33 6	483	7.70
藤井吉文	千葉県船橋市	270	4.31
野崎聡	東京都杉並区	251	4.00
株式会社インフォメーション・ディベロプメント	東京都千代田区二番町7 5	250	3.98
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1 1 5 (東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	192	3.06
野崎哲	東京都世田谷区	142	2.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	115	1.85
松井秀夫	千葉県千葉市美浜区	110	1.76
アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目14 1 新宿グリーンタワービル	100	1.59
計		2,682	42.72

(注) 当社は自己株式240,540株(3.83%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,004,300	60,039	
単元未満株式	普通株式 33,600		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	6,278,400		
総株主の議決権		60,039	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれており、当該株式に係る議決権4個を議決権の数から控除しております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ティーディーシーソフト ウェアエンジニアリング 株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷 五丁目33番6号	240,500		240,500	3.8
計		240,500		240,500	3.8

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	20	13
当期間における取得自己株式		

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日(平成22年6月29日)までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	240,540		240,540	

(注) 当期間の「保有自己株式数」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日(平成22年6月29日)までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、経営基盤の充実と財務体質の強化を通じて企業価値の向上を図るとともに、株主に対する積極的な利益還元を行うことを会社の利益配分に関する基本方針としております。

配当につきましては、このような方針のもと、当社の経営状態、財務や業績等の状況を総合的に勘案しながら実施しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、会社の利益配分に関する基本方針のもと、1株当たり25円としております。

また、内部留保資金につきましては、ビジネスモデルの高付加価値化やサービスの多様化、最新技術の獲得等の研究開発投資に充当し、経営基盤の強化と発展に向け有効活用を図っております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する第57期の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	150,946	25

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,486	1,258	904	890	810
最低(円)	830	832	620	516	662

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	748	745	810	800	761	777
最低(円)	696	676	700	742	695	736

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		橋本文雄	昭和22年4月28日生	昭和45年4月 当社入社 平成元年4月 総務部長兼人事部長 平成元年5月 当社取締役 平成5年10月 当社常務取締役 システム統括部担当 平成12年4月 当社専務取締役 営業本部長 第1～第5システム統括部担当 大阪営業所担当 平成13年4月 第6システム統括部 特定ネットプロジェクト担当 平成13年10月 第7システム統括部担当 平成14年4月 システム本部長 平成15年6月 システム本部担当 平成16年4月 金融システム事業本部長 平成19年6月 当社代表取締役副社長 平成21年6月 当社代表取締役会長(現任)	注2	66
代表取締役社長		谷上俊二	昭和28年6月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成4年4月 システム技術部長 平成10年10月 総務部長 平成13年4月 理事経営企画室長 平成15年6月 当社取締役 システム本部長 平成19年6月 当社取締役執行役員 営業本部長 技術開発本部長 平成20年4月 ソリューション営業本部長 ソリューションサービス本部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 平成21年1月 当社専務取締役 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	注2	20
取締役	管理本部長	岩田伸	昭和30年9月23日生	昭和53年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成7年5月 同行麹町支店副支店長 平成12年7月 同行荻窪支店支店長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 浜松営業部部長 平成16年4月 同行公共法人部部長 平成18年3月 同行ヒューマンリソースマネジメント部付参事役 平成18年6月 当社取締役 経理部長 平成19年6月 経営企画部 コンプライアンス推進室担当 平成20年4月 経営企画本部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員(現任) 平成21年4月 管理本部長(現任)	注3	6
取締役	ITビジネス本部長	青木富夫	昭和25年6月16日生	昭和51年4月 日本電信電話公社(現 日本電信電話株式会社)入社 昭和58年2月 同社横須賀電気通信研究所 データ処理研究部データ蓄積方式研究室研究専門調査員 平成5年4月 同社情報通信網研究所第7プロジェクトリーダー 平成14年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ公共システム事業本部第三公共システム事業部長 平成16年11月 プロジェクトマネジメントビジネス本部長 平成19年6月 当社取締役 平成20年4月 社会情報システム本部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員(現任) 平成21年4月 ソリューション営業本部担当 ソリューションサービス本部担当 品質保証部担当 平成22年4月 ITビジネス本部長(現任)	注2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	金融システム本部長	鈴木 一 正	昭和29年12月17日生	昭和57年1月 平成13年4月 平成16年4月 平成16年11月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月 当社入社 理事第3システム統括部長兼パートナ推進部長 理事社会情報システム事業本部社会情報システム事業部長兼技術開発本部アライアンス推進部長 プロジェクトマネジメントビジネス本部副本部長 社会情報システム事業本部副本部長 同事業本部公共システム事業部長 同事業本部法人ビジネス事業部長 当社取締役(現任) 社会情報システム事業本部長 金融システム本部長(現任) 大阪営業所担当(現任)	注2	7
取締役	営業本部長	河合 靖 雄	昭和38年4月20日生	平成元年4月 平成13年10月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 当社入社 第4システム統括部長 金融システム事業本部金融システム事業部長 兼同事業本部クレジットシステム事業部長 当社執行役員金融システム事業本部金融システム事業部長 金融システム事業本部副本部長 当社取締役(現任) 金融システム事業本部長 営業本部長(現任)	注2	4
取締役 相談役		藤井 吉 文	昭和17年8月16日生	昭和40年4月 昭和46年4月 昭和56年4月 昭和59年5月 平成元年4月 平成元年5月 平成8年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成14年9月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年6月 ファコム株式会社(現 富士通エフ・アイ・ピー株式会社)入社 当社入社 経理部長 当社取締役 社長室、総務部、人事部、経理部担当 当社常務取締役 経営企画室担当 販売促進部担当 当社専務取締役 総務部、人事部、経理部担当 品質管理部、技術調査部担当 監査室担当 情報システム部担当 経営企画部担当 法務部担当 当社代表取締役社長 当社取締役相談役(現任)	注2	270
常勤監査役		諏訪 勝 之	昭和29年1月31日生	昭和51年4月 平成9年10月 平成12年5月 平成13年10月 平成16年6月 平成17年10月 平成18年6月 日本信託銀行株式会社(現 三菱UFJ信託銀行株式会社)入行 同行郡山支店長 同行人事部長 三菱信託銀行株式会社(現 三菱UFJ信託銀行株式会社)人事部副本部長 同行執行役員本店営業部長 三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員本店営業部長 当社常勤監査役(現任)	注4	2
常勤監査役		野崎 聡	昭和31年10月14日生	昭和54年4月 昭和61年5月 平成6年10月 平成8年11月 平成10年4月 平成15年10月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年6月 新日本証券株式会社(現 みずほ証券株式会社)入社 米国コロンビア大学経営大学院修士課程終了(MBA取得) 同社フランクフルト駐在員事務所所長 New Japan Bank (Switzerland)Ltd.社長 株式会社新日本証券調査センター(現 株式会社新光総合研究所)経済調査部長 当社入社監査室長 当社常勤監査役 当社理事営業本部副本部長 当社常勤監査役(現任)	注5	251

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		秋山 一郎	昭和21年3月24日生	昭和44年10月 平成2年10月 平成7年12月 平成12年6月 平成14年12月 平成17年6月 平成20年6月 富士通株式会社入社 同社ソフトウェア事業本部第三開発部長 同社ミドルウェア事業本部第一ミドルウェア事業部長 株式会社富士通ソフトウェア生産技術研究所(現 株式会社富士通ソフトウェアテクノロジー)取締役 株式会社富士通ハイパーソフトテクノロジー(現 株式会社富士通ソフトウェアテクノロジー)取締役 株式会社富士通ソフトウェアテクノロジー顧問 当社監査役(現任)	注6	1
計						635

- (注) 1 監査役諏訪勝之、秋山一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
堀江 良典	昭和20年6月19日	昭和44年4月 昭和47年4月 昭和53年4月 昭和63年4月 平成10年4月 日本大学生産工学部副手 日本大学助手 日本大学専任講師 日本大学助教授 日本大学教授	注2	

- (注) 1 堀江良典は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充足しております。
- 2 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

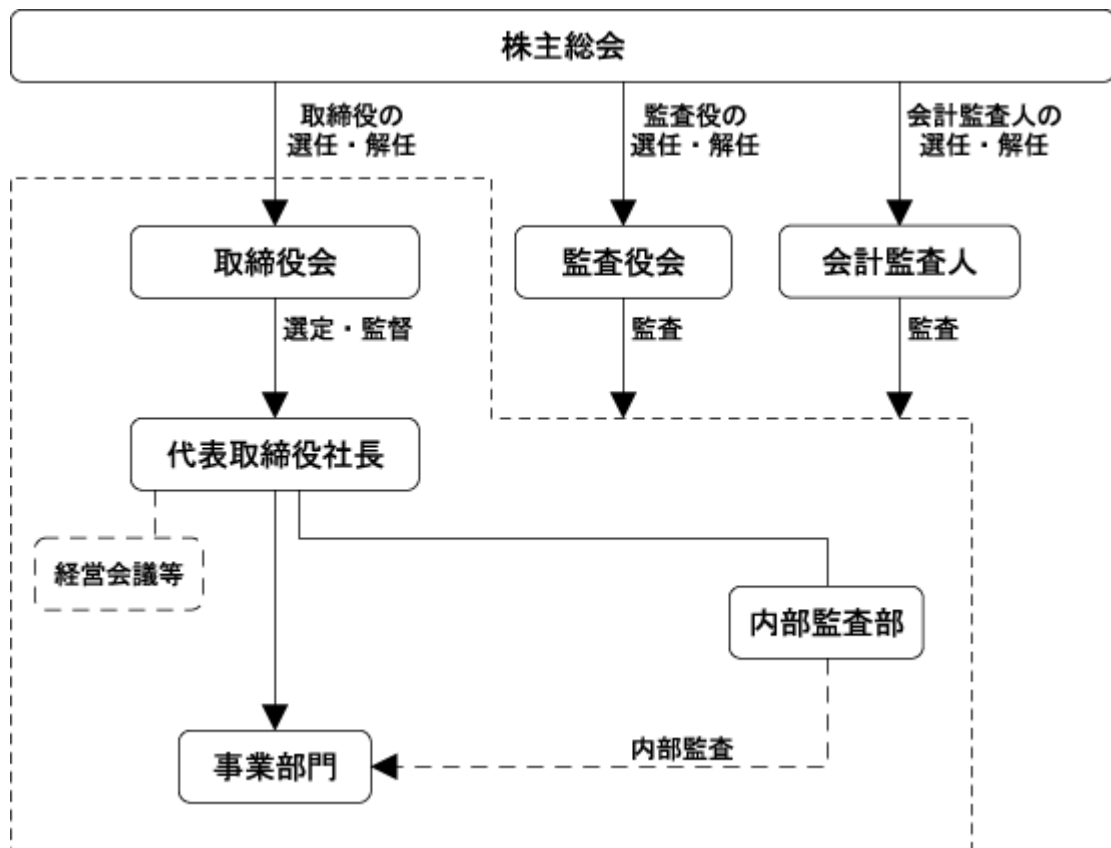
当社は、経営の効率性追求や経営基盤の充実を通じて企業価値の向上を図るとともに、適時・適切な情報開示を行うなど経営の透明性の確保に努めております。また、社会的信頼の維持・向上に向けては、コーポレート・ガバナンスをより充実させることが必要であり、コンプライアンスの徹底やリスクマネジメントの強化を経営の重要課題として取り組んでおります。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社は、経営の重要な意思決定機関及び職務執行監督機能として取締役会を設置するとともに、業務監査及び会計監査の役割を担う機能として監査役制度を採用しております。また、内部監査部による内部監査を実施し、内部統制機能や相互牽制機能のさらなる強化を推進しております。

##### 経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要



##### ロ 企業統治の体制を採用する理由

公正かつ健全な企業活動を促進し、コーポレート・ガバナンスの体制拡充を図るため、監査役制度の充実・強化に努めております。監査役は、定期的に監査役会を開催し、公正かつ客観的な立場から会社の経営活動全般を対象として、業務、会計両面にわたる監査活動を行うとともに、会計監査人並びに内部監査部と必要な情報交換、意見交換を適宜行うなど相互の連携を高めており、経営の監視体制を整えております。特に社外監査役は、経営陣と直接の利害関係がない独立した立場から取締役会に参加し、財務・会計に関する知見、経営的な見識を生かして職務執行の監視を行い、経営監視の実効性を高めております。このような外部的な視点からの経営監視機能を果すことができるため、現状の体制を採用しております。



## 八 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

### 二 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

- a 当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- b 当社は、取締役、監査役及び会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。
- c 当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

### ホ 取締役の選解任決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

### ヘ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

### ト 内部統制システムの整備の状況

企業経営の信頼性の確保並びに安定的成長のためには、内部統制システムの整備が重要であると認識しております。当社では、内部統制システムの基本方針及び会社法施行規則に定める体制整備に必要な大綱を定めるため、平成18年5月に当社取締役会において会社法第362条第5項に基づく決議を行ないました。

また、当社は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の構築及びその他の対応については、取締役管理本部長をリーダーとし、当社全体として推進しております。

### チ リスク管理体制の整備の状況

情報セキュリティに関する管理体制の整備が当社にとって最も重要であるとの認識のもと、情報管理責任者を設置するとともに、基本方針や行動指針の制定、規定の整備を図っております。また、リスクアセスメントを実施し、経営上重要なリスクに対して、予防措置及び事業継続計画を含む管理体制の整備を図るとともに、各部門が主体的にリスク管理体制を講じることとしており、部門管理責任者の指示のもと、作業特性に応じたマニュアルの整備やリスクマネジメントの実施、教育等を推進しております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査部が行っており、人員数は2名であります。内部監査部は、社長が承認する監査計画にしたがって内部管理体制を検証しております。監査計画、実施状況及び結果については監査役へも報告を行うこととしており、適切かつ実効性ある監査業務の遂行を図っております。

監査役は、定期的に監査役会を開催し、公正かつ客観的な立場から会社の経営活動全般を対象として、業務、会計両面にわたる監査活動を行うとともに、会計監査人並びに内部監査部と必要な情報交換、意見交換を適宜行うなど相互の連携を高めており、経営の監視体制を整えております。

なお、常勤監査役諏訪勝之氏は、金融機関での業務経験により培われた財務・会計知識を有しております。また、常勤監査役野崎聡氏は、経営学修士（MBA）の資格を有しております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社は、監査役3名のうち2名を社外監査役で構成しております。それぞれの社外監査役を選任している理由は次のとおりです。

- ・ 常勤監査役諏訪勝之氏は、経営陣と直接の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがない公正かつ客観的な立場から経営全般にわたる監査活動を行うことができるものと判断しております。
- ・ 監査役秋山一郎氏は、富士通株式会社ではソフトウェア事業本部第三開発部長、ミドルウェア事業本部第一ミドルウェア事業部長、同社関連会社である株式会社富士通ソフトウェアテクノロジーズでは取締役を務めました。当社の売上構成比は、富士通株式会社が約10%、株式会社富士通ソフトウェアテクノロジーズが僅少となっています。両社との売上構成比、同氏の各社での役職および同氏が両社を社外監査役選任時の1年前に退社していることから、経営陣に著しい影響を及ぼす可能性はないと考えています。これらのことから、一般株主と利益相反の生じるおそれがない公正かつ客観的な立場から経営全般にわたる監査活動を行うことができるものと判断しております。

また、当社定款においては、社外役員の子会社法第423条第1項の責任について、善意かつ重過失でないときは賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点で社外役員との間で責任限定契約を締結しておりません。

なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、2名の社外監査役は、経営陣と直接の利害関係がない独立した立場と、財務・会計に関する知見、経営的な見識を生かした職務執行の監視活動を行っており、実効性のある経営監視が確保できているものと判断しております。このような外部的な視点からの経営監視機能を果たすることができるため、現状の体制としております。

## 役員報酬等

### イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	219,460	183,060	27,300	9
監査役 (社外監査役を除く)	9,000	9,000		1
社外役員	21,060	21,060		3

- (注) 1 当事業年度末日における取締役は7名、監査役は3名(うち社外監査役は2名)であります。  
 2 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。  
 3 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。  
 4 上記には、平成21年6月26日開催の第56回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名、監査役1名を含んでおります。また、上記のほか、当該退任取締役2名に対し総額9百万円の退職慰労金を支払っております。

### ロ 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役、監査役の報酬総額につきましては、株主総会にて決議することとしております。

(注) 取締役 年額 300,000千円以内 (使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。)  
 (平成16年6月29日開催 第51回定時株主総会で決議)

監査役 年額 60,000千円以内  
 (平成16年6月29日開催 第51回定時株主総会で決議)

取締役各人の報酬につきましては、取締役会の決議により決定しております。

監査役各人の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

賞与につきましては、報酬とは別途に利益、その他諸般の事情を勘案し算出した支給総額を株主総会にて決議することとしております。

## 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 566,732千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アジア航測(株)	700,000	165,900	資本業務提携を行っているため
(株)インフォメーション・ディベロプメント	105,900	52,738	資本業務提携を行っているため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	101,000	49,490	主要取引行との関係維持、向上のため
みずほ証券(株)	110,000	32,560	取引先との関係維持のため
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	100	31,150	事業上の取引関係の維持、向上のため
(株)みずほフィナンシャル・グループ	91,990	17,018	主要取引行との関係維持、向上のため
(株)大垣共立銀行	19,183	6,196	主要取引行との関係維持、向上のため
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	25	3,560	事業上の取引関係の維持、向上のため

## 八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
上記以外の株式	60,934	75,914	1,776		5,531

## 株式会社の支配に関する基本方針

企業価値を向上させることが、結果として防衛にもつながるとい基本的な考え方のもと、企業価値の向上に注力しているところであります。現状、特別な防衛策は導入しておりませんが、当社は次の基本方針を支持するものが、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配するもの」であることが望ましいと考えております。

## 《基本方針》

法令及び社会規範の遵守を前提として次の事項を推進し、中長期的かつ総合的に企業価値の向上を目指す。

- 1) 効率的な資産活用及び利益重視の経営による業績の向上並びに積極的な利益還元
- 2) 経営の透明性の確保
- 3) 顧客をはじめあらゆるステークホルダーから信頼される経営体制の構築

なお、上記の基本方針に照らして不適切なものが当社支配権の獲得を表明した場合には、当該表明者や東京証券取引所その他の第三者等とも協議の上、次の要件を充足するための必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

- 1) 当該措置が上記の基本方針に沿うものであること
- 2) 当該措置が株主の共同の利益を損なうものでないこと
- 3) 当該措置が役員の地位の維持を目的とするものでないこと

## 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

当社は、必要な経営情報を提供する等、適正な監査ができる環境を整備しております。

当期の監査業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名 三澤幸之助、中桐光康

所属する監査法人 有限責任監査法人トーマツ

会計監査業務に係る補助者 公認会計士、会計士補及びその他 計7名

なお、会社と監査法人、その業務執行社員及び補助者との間には利害関係はございません。

また、当社定款においては、会計監査人の会社法第423条第1項の責任について、善意かつ重過失でないときは賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点で会計監査人との間で責任限定契約を締結しておりません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
32,000	3,333	32,000	

### 【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務報告に係る内部統制報告書に関する助言・指導業務に対する対価であります。

当事業年度

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	2.4%
売上高基準	1.2%
利益基準	4.7%
利益剰余金基準	0.3%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加等を行っております。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,254,390	2,727,308
売掛金	<sup>2</sup> 4,090,784	<sup>2</sup> 3,647,213
有価証券	4,402	300,000
たな卸資産	<sup>1</sup> 406,423	<sup>1, 4</sup> 334,202
前払費用	98,673	99,005
繰延税金資産	428,855	496,096
その他	10,651	22,271
貸倒引当金	159	152
流動資産合計	7,294,021	7,625,945
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	151,474	152,755
減価償却累計額	99,845	108,320
建物（純額）	51,628	44,434
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	92,731	91,270
減価償却累計額	64,130	70,420
工具、器具及び備品（純額）	28,600	20,849
有形固定資産合計	80,228	65,284
無形固定資産		
ソフトウェア	43,992	7,006
電話加入権	3,416	3,416
無形固定資産合計	47,408	10,422
投資その他の資産		
投資有価証券	624,060	708,972
関係会社株式	37,280	37,280
従業員に対する長期貸付金	6,147	5,341
繰延税金資産	73,063	30,693
差入保証金	580,826	581,872
その他	1,990	1,990
貸倒引当金	149	195
投資その他の資産合計	1,323,217	1,365,954
固定資産合計	1,450,855	1,441,662
資産合計	8,744,877	9,067,607

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	<sup>2</sup> 562,265	<sup>2</sup> 626,744
短期借入金	1,266,000	1,001,000
未払金	<sup>3</sup> 147,683	125,096
未払費用	1,031,146	1,093,241
未払法人税等	106,076	255,261
未払消費税等	67,918	85,368
預り金	38,501	40,504
役員賞与引当金	28,100	27,300
受注損失引当金	-	<sup>4</sup> 106,688
その他	1,445	1,871
流動負債合計	3,249,137	3,363,076
固定負債		
長期未払金	<sup>3</sup> 68,700	<sup>3</sup> 68,700
固定負債合計	68,700	68,700
負債合計	3,317,837	3,431,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金		
資本準備金	242,600	242,600
その他資本剰余金	589,139	589,139
資本剰余金合計	831,739	831,739
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,900,000	2,900,000
繰越利益剰余金	960,948	1,122,765
利益剰余金合計	3,860,948	4,022,765
自己株式	204,159	204,173
株主資本合計	5,458,928	5,620,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,888	15,099
評価・換算差額等合計	31,888	15,099
純資産合計	5,427,039	5,635,830
負債純資産合計	8,744,877	9,067,607

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	15,828,584	16,401,999
売上原価	13,058,323	<sup>1</sup> 13,949,732
売上総利益	2,770,261	2,452,266
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	21,423	13,265
役員報酬	228,690	213,120
役員賞与引当金繰入額	28,100	27,300
給料及び手当	555,801	513,223
賞与	202,116	203,893
退職給付費用	60,735	55,762
福利厚生費	128,432	126,248
採用費	61,025	45,020
交際費	63,715	58,968
旅費及び交通費	58,769	56,393
事務用消耗品費	33,101	30,912
減価償却費	63,757	50,384
賃借料	183,280	180,621
支払手数料	160,789	127,960
貸倒引当金繰入額	-	38
その他	<sup>2</sup> 174,216	<sup>2</sup> 152,865
販売費及び一般管理費合計	2,023,954	1,855,980
営業利益	746,306	596,286
営業外収益		
受取利息	3,224	1,413
有価証券利息	4,719	2,282
受取配当金	14,887	12,791
保険配当金	3,864	6,702
受取手数料	2,842	2,787
投資有価証券売却益	<sup>3</sup> 38,881	-
その他	1,949	1,739
営業外収益合計	70,368	27,717
営業外費用		
支払利息	16,842	11,909
有価証券償還損	-	1,801
その他	26	960
営業外費用合計	16,869	14,672
経常利益	799,805	609,332
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,629	-
投資有価証券売却益	-	5
特別利益合計	1,629	5
特別損失		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 781	<sup>4</sup> 62
投資有価証券評価損	180,296	6,757
その他	2,150	-



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失合計	183,228	6,819
税引前当期純利益	618,207	602,518
法人税、住民税及び事業税	220,696	346,247
法人税等調整額	56,530	56,492
法人税等合計	277,226	289,754
当期純利益	340,980	312,763

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費							
1 給与及び賞与		5,560,515			5,987,443		
2 退職給付費用		349,753			371,300		
3 その他		607,836	6,518,105	49.7	660,684	7,019,427	50.6
外注費			5,655,577	43.2		5,893,332	42.5
経費							
1 旅費及び交通費		258,858			303,073		
2 事務用消耗品費		54,458			29,542		
3 賃借料		408,512			401,536		
4 その他		203,997	925,827	7.1	230,647	964,799	6.9
当期総製造費用			13,099,511	100.0		13,877,559	100.0
仕掛品期首たな卸高			364,130			405,318	
計			13,463,641			14,282,878	
仕掛品期末たな卸高			405,318			333,145	
当期製品製造原価			13,058,323			13,949,732	
売上原価			13,058,323			13,949,732	

(注) 当社の原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	970,400	970,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	970,400	970,400
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	242,600	242,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	242,600	242,600
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	589,143	589,139
当期変動額		
自己株式の処分	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	589,139	589,139
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	831,743	831,739
当期変動額		
自己株式の処分	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	831,739	831,739
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,900,000	2,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,900,000	2,900,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	770,925	960,948
当期変動額		
剰余金の配当	150,956	150,947
当期純利益	340,980	312,763
当期変動額合計	190,023	161,816
当期末残高	960,948	1,122,765
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,670,925	3,860,948
当期変動額		
剰余金の配当	150,956	150,947
当期純利益	340,980	312,763
当期変動額合計	190,023	161,816
当期末残高	3,860,948	4,022,765

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	203,883	204,159
当期変動額		
自己株式の取得	327	13
自己株式の処分	50	-
当期変動額合計	276	13
当期末残高	204,159	204,173
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,269,185	5,458,928
当期変動額		
剰余金の配当	150,956	150,947
当期純利益	340,980	312,763
自己株式の取得	327	13
自己株式の処分	47	-
当期変動額合計	189,743	161,803
当期末残高	5,458,928	5,620,731
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	13,771	31,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,660	46,987
当期変動額合計	45,660	46,987
当期末残高	31,888	15,099
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	13,771	31,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,660	46,987
当期変動額合計	45,660	46,987
当期末残高	31,888	15,099
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,282,956	5,427,039
当期変動額		
剰余金の配当	150,956	150,947
当期純利益	340,980	312,763
自己株式の取得	327	13
自己株式の処分	47	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,660	46,987
当期変動額合計	144,083	208,790
当期末残高	5,427,039	5,635,830

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	618,207	602,518
減価償却費	66,957	54,086
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	1,900	800
受注損失引当金の増減額 ( は減少 )	9,775	106,688
受取利息及び受取配当金	22,831	16,488
支払利息	16,842	11,909
投資有価証券売却損益 ( は益 )	38,881	5
投資有価証券評価損益 ( は益 )	180,296	6,757
売上債権の増減額 ( は増加 )	140,069	443,571
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	40,990	72,221
仕入債務の増減額 ( は減少 )	20,214	64,479
未払金の増減額 ( は減少 )	161,264	18,995
未払費用の増減額 ( は減少 )	23,207	62,106
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	48,430	17,449
その他	1,924	598
小計	419,229	1,404,898
法人税等の支払額	293,992	206,764
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>125,237</b>	<b>1,198,134</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	50,000	-
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有価証券の純増減額 ( は増加 )	500,000	294,648
有形固定資産の取得による支出	18,184	4,387
無形固定資産の取得による支出	3,632	1,570
投資有価証券の取得による支出	76,438	16,716
投資有価証券の売却による収入	192,495	481
関係会社株式の取得による支出	30,000	-
従業員に対する貸付けによる支出	6,648	4,300
従業員に対する貸付金の回収による収入	7,553	7,477
関係会社貸付金の回収による収入	80,000	-
利息及び配当金の受取額	23,250	16,601
その他	1,180	617
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>617,214</b>	<b>247,679</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	52,000	265,000
自己株式の取得による支出	327	13
自己株式の売却による収入	47	-
利息の支払額	16,773	11,577
配当金の支払額	150,956	150,947
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>116,009</b>	<b>427,538</b>
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	626,441	522,917
現金及び現金同等物の期首残高	1,577,949	2,204,390
現金及び現金同等物の期末残高	2,204,390	2,727,308

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度から平成18年7月5日公布の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号）を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数は、建物が3～65年、工具、器具及び備品が4～20年であります。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 取締役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>
5 収益及び費用の計上基準		<p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当事業年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。なお、当事業年度においては、工事進行基準を適用するプロジェクトの発生はありません。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェア(システムの受託開発契約)に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が当事業年度から適用されることに伴い、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用することとなっております。</p> <p>なお、当事業年度においては、工事進行基準を適用するプロジェクトの発生はないため、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によることとしております。なお、これに伴う影響はありません。</p> <p>また、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前事業年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前事業年度 90千円)は、金額的重要性が増加したため、当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>2 前事業年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の取得による支出」(当事業年度 600,000千円)及び「有価証券の売却等による収入」(当事業年度600,000千円)は総額表示しておりましたが、当事業年度から「有価証券の純増減額」として純額表示しております。また、「抵当証券の増減額(純額)」(当事業年度500,000千円)を、当事業年度から「有価証券の純増減額」に含めて表示しております。</p>	



## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <p>仕掛品 405,318千円</p> <p>貯蔵品 1,105千円</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>売掛金 85,438千円</p> <p>買掛金 9,824千円</p> <p>3 未払金のうち9,100千円及び長期未払金68,700千円は、役員退職慰労金未支給額であります。</p> <p>当社は、平成16年6月29日開催の第51回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、また平成18年6月29日開催の第53回定時株主総会において、在任取締役及び監査役に対し平成16年6月までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。</p>	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <p>仕掛品 333,145千円</p> <p>貯蔵品 1,057千円</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>売掛金 23,014千円</p> <p>買掛金 8,799千円</p> <p>3 長期未払金 68,700千円は、役員退職慰労金未支給額であります。</p> <p>当社は、平成16年6月29日開催の第51回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、また平成18年6月29日開催の第53回定時株主総会において、在任取締役及び監査役に対し平成16年6月までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。</p> <p>4 損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品21,335千円であります。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、36,540千円です。</p> <p>3 投資有価証券売却損益</p> <p>営業外収益の区分に計上している投資有価証券売却益38,881千円は、資金運用目的で保有していた株式の売却に係るものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">781千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">781千円</td> </tr> </table>	建物	781千円	合計	781千円	<p>1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、106,688千円です。</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、10,937千円です。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	62千円	合計	62千円
建物	781千円								
合計	781千円								
工具器具備品	62千円								
合計	62千円								

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,278,400			6,278,400

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	240,140	440	60	240,520

## (変動事由の概要)

- 自己株式(普通株式)の増加数の内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 440株
- 自己株式(普通株式)の減少数の内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買増しによる減少 60株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	150,956	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	150,947	25	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## 4 その他の事項

「その他資本剰余金」の当事業年度末残高 589,139千円の内訳は、資本準備金減少差益 598,400千円、自己株式処分差損 9,260千円であります。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,278,400			6,278,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	240,520	20		240,540

(変動事由の概要)

自己株式(普通株式)の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	150,947	25	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	150,946	25	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

4 その他の事項

「その他資本剰余金」の当事業年度末残高 589,139千円の内訳は、資本準備金減少差益 598,400千円、自己株式処分差損 9,260千円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,254,390千円	現金及び預金勘定 2,727,308千円
預入期間3か月超の定期預金 50,000千円	現金及び現金同等物 2,727,308千円
現金及び現金同等物 2,204,390千円	

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前（平成20年3月31日以前）のものについては、通常の賃貸借取引に準じて処理を行っており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">36,729千円</td> <td style="text-align: right;">36,729千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,750千円</td> <td style="text-align: right;">25,750千円</td> </tr> <tr> <td>当期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,978千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,978千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,264千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,689千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">439千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul>		工具、器具 及び備品	合計	取得価額相当額	36,729千円	36,729千円	減価償却累計額相当額	25,750千円	25,750千円	当期末残高相当額	10,978千円	10,978千円	1年以内	8,311千円	1年超	2,952千円	合計	11,264千円	支払リース料	14,689千円	減価償却費相当額	14,152千円	支払利息相当額	439千円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,546千円</td> <td style="text-align: right;">23,546千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,866千円</td> <td style="text-align: right;">21,866千円</td> </tr> <tr> <td>当期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,680千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,680千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,738千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">177千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 ...同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 ...同左</li> </ul>		工具、器具 及び備品	合計	取得価額相当額	23,546千円	23,546千円	減価償却累計額相当額	21,866千円	21,866千円	当期末残高相当額	1,680千円	1,680千円	1年以内	1,738千円	1年超		合計	1,738千円	支払リース料	8,488千円	減価償却費相当額	8,147千円	支払利息相当額	177千円
	工具、器具 及び備品	合計																																															
取得価額相当額	36,729千円	36,729千円																																															
減価償却累計額相当額	25,750千円	25,750千円																																															
当期末残高相当額	10,978千円	10,978千円																																															
1年以内	8,311千円																																																
1年超	2,952千円																																																
合計	11,264千円																																																
支払リース料	14,689千円																																																
減価償却費相当額	14,152千円																																																
支払利息相当額	439千円																																																
	工具、器具 及び備品	合計																																															
取得価額相当額	23,546千円	23,546千円																																															
減価償却累計額相当額	21,866千円	21,866千円																																															
当期末残高相当額	1,680千円	1,680千円																																															
1年以内	1,738千円																																																
1年超																																																	
合計	1,738千円																																																
支払リース料	8,488千円																																																
減価償却費相当額	8,147千円																																																
支払利息相当額	177千円																																																

## (金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## (追加情報)

当事業年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に係る取組方針

当社は、資金運用については、安全性を重視し、運用金額全体に制限を設けた上で、市場リスクが低い短期的な金融商品に限定し、効果的かつ効率的な余資運用を行っています。また、資金調達については、銀行借入によっております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金に係る取引先の信用リスクは、「営業管理規定」に従って、信用状態の変化、売掛金回収状況を管理し、リスクを管理しています。

有価証券及び投資有価証券は、抵当証券、株式、投資信託です。これらは発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されていますが、「有価証券管理規定」に従って、時価や格付情報、信用状況の把握を定期的に行うことで管理しております。

差入保証金は、主として本社事務所に係る入居保証金です。

買掛金は外注委託先に対する債務であり、未払金は一般経費等に係る債務であり、短期間で支払われます。

短期借入金は、運転資金に係る銀行借入金です。実需との乖離を極力避けるために、月次で資金繰計画により管理しています。

長期未払金は、「注記事項(貸借対照表関係)」に記載のとおり、役員退職慰労金未支給額です。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額( )	時価( )	差額
(1) 現金及び預金	2,727,308	2,727,308	
(2) 売掛金	3,647,213	3,647,213	
(3) 有価証券及び 投資有価証券	791,789	791,789	
(4) 差入保証金	581,872	441,640	140,231
(5) 買掛金	(626,744)	(626,744)	
(6) 短期借入金	(1,001,000)	(1,001,000)	
(7) 未払金	(125,096)	(125,096)	
(8) 未払法人税等	(255,261)	(255,261)	
(9) 未払消費税等	(85,368)	(85,368)	
(10) 長期未払金	(68,700)	(66,732)	1,967

( ) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。なお、抵当証券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項（有価証券関係）」をご参照下さい。

## (4) 差入保証金

将来キャッシュ・フローを、返還見込み日までの期間及び無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金及び(8) 未払法人税等並びに(9) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (10) 長期未払金

将来キャッシュ・フローを支給見込み日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	217,183
関係会社株式	
非連結子会社株式	37,280
計	254,463

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	130,000	
売掛金	3,647,213	
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		7,358
計	3,777,213	7,358

(注) 差入保証金については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含まれておりません。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	39,894	44,561	4,667
小計	39,894	44,561	4,667
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	371,265	320,578	50,686
その他	65,338	54,701	10,636
小計	436,604	375,280	61,323
合計	476,498	419,842	56,656

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 174,416千円を計上しております。

## 2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
192,495	38,881

## 3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	208,620
子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社株式	37,280
計	245,900

(注) 非連結子会社株式について、当期に増資を引き受け重要性が増加したため、当期より記載しております。なお、前事業年度における非連結子会社株式の貸借対照表計上額は 7,280千円であります。

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの(平成21年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
債券	
その他	
1年以内	4,402
5年超10年以内	5,345
計	9,747

## 当事業年度

## 1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	276,584	226,153	50,430
その他	7,358	4,916	2,441
小計	283,942	231,070	52,872
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	157,942	185,926	27,984
その他	349,904	352,840	2,935
小計	507,846	538,766	30,920
合計	791,789	769,837	21,951

## 2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
株式	481	5

## 3 減損を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について6,257千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 取引の状況に関する事項

## (1) 取引の内容

複合金融商品である日経平均株価連動債による資金運用を行っております。

## (2) 取引に対する取組み方針及び取引の利用目的

余資運用の一環として、効果的かつ効率的な資金運用を図るため行っております。日経平均株価連動債は、リスクフリーレートの公社債に比較して利回りが高い反面、下記(3)のリスクを内包しております。このため、運用金額全体に制限を設けております。

## (3) 取引に係るリスクの内容

日経平均株価の下落により、日経平均株価連動債の額面金額で償還されないリスクがあります。

## (4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、また当社のニーズを考慮して設計内容を変更するなどの検討を事前に十分に行い、最終的には経理部長の判断で運用投資を決定しております。

また、内容につき半期ごとに経営会議にて運用実績報告を行い、年度末には取締役会に運用実績報告を行っております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

当事業年度末(平成21年3月31日)においては、日経平均株価連動債の残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。



## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年 4月に退職給付制度の改定を実施し、退職一時金制度及び適格退職年金制度から退職金前払い制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。なお、確定拠出年金制度への資産移換は平成17年 4月から 4年間で実施しております。 また、当社は、昭和57年 2月から、総合設立方式の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年 4月に退職給付制度の改定を実施し、退職一時金制度及び適格退職年金制度から退職金前払い制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。 また、当社は、昭和57年 2月から、総合設立方式の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。</p>																
<p>(2) 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">162,027千円</td> </tr> <tr> <td>前払退職金</td> <td style="text-align: right;">88,239千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">160,222千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">410,489千円</td> </tr> </table>	確定拠出年金掛金	162,027千円	前払退職金	88,239千円	厚生年金基金拠出額	160,222千円	退職給付費用	410,489千円	<p>(2) 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">167,855千円</td> </tr> <tr> <td>前払退職金</td> <td style="text-align: right;">91,550千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">167,656千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">427,062千円</td> </tr> </table>	確定拠出年金掛金	167,855千円	前払退職金	91,550千円	厚生年金基金拠出額	167,656千円	退職給付費用	427,062千円
確定拠出年金掛金	162,027千円																
前払退職金	88,239千円																
厚生年金基金拠出額	160,222千円																
退職給付費用	410,489千円																
確定拠出年金掛金	167,855千円																
前払退職金	91,550千円																
厚生年金基金拠出額	167,656千円																
退職給付費用	427,062千円																
<p>(3) 全国情報サービス産業厚生年金基金制度に関する事項</p> <p>積立状況に関する事項(平成20年 3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">392,848,769千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">406,325,318千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">13,476,548千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年 3月分掛金拠出額)</p> <p style="text-align: right;">0.7%</p> <p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,665,197千円及び繰越不足金11,811,351千円であり、未償却過去勤務債務は第2加算年金加入かつ過去期間持込事業所に係るものであり、当社に影響するものではありません。</p>	年金資産の額	392,848,769千円	年金財政計算の給付債務の額	406,325,318千円	差引額	13,476,548千円	<p>(3) 全国情報サービス産業厚生年金基金制度に関する事項</p> <p>積立状況に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">329,874,002千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">446,934,601千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">117,060,598千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年 3月分掛金拠出額)</p> <p style="text-align: right;">0.7%</p> <p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,521,802千円及び繰越不足金115,538,796千円であり、未償却過去勤務債務は第2加算年金加入かつ過去期間持込事業所に係るものであり、当社に影響するものではありません。</p>	年金資産の額	329,874,002千円	年金財政計算の給付債務の額	446,934,601千円	差引額	117,060,598千円				
年金資産の額	392,848,769千円																
年金財政計算の給付債務の額	406,325,318千円																
差引額	13,476,548千円																
年金資産の額	329,874,002千円																
年金財政計算の給付債務の額	446,934,601千円																
差引額	117,060,598千円																

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年 6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名 当社管理職 196名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 98,200株
付与日	平成16年 8月31日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、当社監査役に選任され、または子会社・関連会社の取締役、監査役もしくは従業員に選任・採用された場合、当該新株予約権者は、その在任・在職中に限り、自己に発行された新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成17年 6月30日～平成20年 6月29日

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名 当社管理職 203名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 99,200株
付与日	平成17年8月31日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、当社監査役に選任され、または子会社・関連会社の取締役、監査役もしくは従業員に選任・採用された場合、当該新株予約権者は、その在任・在職中に限り、自己に発行された新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月30日～平成21年6月29日

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定前		
前事業年度末(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
前事業年度末(株)	83,700	84,900
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	83,700	200
未行使残(株)		84,700

## 単価情報

決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	1,064	1,008
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名 当社管理職 203名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 99,200株
付与日	平成17年8月31日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、当社監査役に選任され、または子会社・関連会社の取締役、監査役もしくは従業員に選任・採用された場合、当該新株予約権者は、その在任・在職中に限り、自己に発行された新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月30日～平成21年6月29日

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
前事業年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前事業年度末(株)	84,700
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	84,700
未行使残(株)	

## 単価情報

決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	1,008
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
流動の部	流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与	未払賞与
380,465千円	388,344千円
未払確定拠出年金掛金	未払確定拠出年金掛金
5,446千円	5,775千円
未払事業税	未払事業税
13,040千円	24,465千円
未払役員退職慰労金	受注損失引当金
3,702千円	43,411千円
その他	その他
26,199千円	34,100千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
428,855千円	496,096千円
固定の部	固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払役員退職慰労金	未払役員退職慰労金
27,954千円	27,954千円
ソフトウェア	ソフトウェア
37,829千円	25,933千円
その他有価証券評価差額	投資有価証券評価損
24,767千円	28,960千円
その他	その他
36,729千円	8,713千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
127,280千円	91,561千円
評価性引当額	評価性引当額
38,382千円	39,654千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
88,897千円	51,906千円
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付信託解約益	退職給付信託解約益
15,834千円	14,360千円
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
15,834千円	6,852千円
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
73,063千円	21,213千円
	繰延税金資産の純額
	30,693千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
6.7	7.0
住民税均等割	住民税均等割
0.7	0.7
評価性引当額の増減	税額控除
3.6	0.1
その他	その他
0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
44.9%	48.1%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から、平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	シンクア プローチ株式 会社	東京都 港区	47,850	コンピュータ ソフトウェア の開発販売及 び賃貸等	所有(直接) 100	システム開発受 託及び委託 役員の兼任	システム受 託開発等	83,310	売掛金	85,438
							システム委 託開発等	61,811	買掛金	9,824

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格及び取引条件は、当社と関係を有しない他の第三者と同様に、提供サービスの質及び価格等を総合的に勘案し、取引の是非及び価格を決定しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	シンクア プローチ株式 会社	東京都 港区	47,850	コンピュータ ソフトウェア の開発販売及 び賃貸等	所有(直接) 100	システム開発受 託及び委託 役員の兼任	システム受 託開発等	34,183	売掛金	23,014
							システム委 託開発等	78,427	買掛金	8,799

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格及び取引条件は、当社と関係を有しない他の第三者と同様に、提供サービスの質及び価格等を総合的に勘案し、取引の是非及び価格を決定しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	898円83銭	1株当たり純資産額	933円42銭
1株当たり当期純利益金額	56円47銭	1株当たり当期純利益金額	51円80銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,427,039	5,635,830
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	5,427,039	5,635,830
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,037,880	6,037,860

## (2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	340,980	312,763
普通株式に係る当期純利益(千円)	340,980	312,763
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,038,114	6,037,863
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日株主総会特別決議(新株予約権847個)	平成17年6月29日株主総会特別決議による新株式予約権方式のストックオプション(前事業年度末における新株予約権の数847個)は、平成21年6月29日で行使期間が終了しております。

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
(その他有価証券)		
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	200,000	200,000
アジア航測(株)	700,000	165,900
(株)インフォメーション・ディベロプメント	105,900	52,738
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	101,000	49,490
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	144	44,856
みずほ証券(株)	110,000	32,560
(株)みずほフィナンシャル・グループ	171,990	31,818
富士通(株)	48,000	29,376
(株)クロスキャット	80,000	16,640
筑波カントリークラブ(ゴルフ会員権)	1	9,062
(株)大垣共立銀行	19,183	6,196
ソフトプレーン・オフショア(株)	2,000	4,120
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	25	3,560
(株)システムイオ	180	3,000
その他	4,020	2,392
その他有価証券計	1,542,443	651,709
投資有価証券計	1,542,443	651,709
計	1,542,443	651,709

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券		
(その他有価証券)		
抵当証券		
日本抵当証券(株)		300,000
その他有価証券計		300,000
有価証券計		300,000
投資有価証券		
(その他有価証券)		
証券投資信託受益証券		
興銀第一ライフ・アセットマネジメント		
バランス物語30	51,924,078	49,904
大和証券投資信託委託		
グローバル好配当株ファンド	11,893,825	7,358
その他有価証券計	63,817,903	57,262
投資有価証券計	63,817,903	57,262
計	63,817,903	357,262



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	151,474	1,953	671	152,755	108,320	9,146	44,434
工具、器具及び備品	92,731	412	1,873	91,270	70,420	8,101	20,849
有形固定資産計	244,205	2,365	2,545	244,025	178,741	17,247	65,284
無形固定資産							
ソフトウェア	272,710		146	272,563	265,556	36,839	7,006
電話加入権	3,416			3,416			3,416
無形固定資産計	276,126		146	275,979	265,556	36,839	10,422
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

## 建物

入室管理システムの設置による電気設備の購入 1,953千円

2 「当期減少額」のうち主なものは、次のとおりであります。

## 工具、器具及び備品

会議用設備等、事務・通信機器の除却 1,873千円

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,266,000	1,001,000	0.8	
1年以内返済予定のリース債務				
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)				
合計	1,266,000	1,001,000		

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	159	152		159	152
貸倒引当金(固定)	149	195		149	195
役員賞与引当金	28,100	27,300	28,100		27,300
受注損失引当金		106,688			106,688

(注) 1 貸倒引当金(流動)の当期減少額のその他は、洗替による戻入額であります。

2 貸倒引当金(固定)の当期減少額のその他は、洗替による戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	339
預金	
当座預金	1,977,201
普通預金	14,596
通知預金	600,000
定期預金	130,000
別段預金	5,169
預金計	2,726,968
合計	2,727,308

## 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	788,627
富士通(株)	619,432
三菱UFJニコス(株)	212,261
あいおい損害保険(株)	197,022
(株)ライフ	196,552
その他(注)	1,633,316
合計	3,647,213

(注) (株)セゾン情報システムズ他

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,090,784	17,240,330	17,683,902	3,647,213	82.9	81.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## たな卸資産

区分	金額(千円)
仕掛品	
システム開発	331,718
システム製品販売等	1,427
仕掛品計	333,145
貯蔵品	
MRDBマニュアル・CD-ROM	1,057
貯蔵品計	1,057
合計	334,202

## 繰延税金資産

流動資産に計上した繰延税金資産は496,096千円であり、その内容については、「財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

## 差入保証金

区分	金額(千円)
本社事務所	553,668
大阪営業所	8,982
虎ノ門事業所	19,220
合計	581,872

## 買掛金

相手先	金額(千円)
セントラル技研(株)	46,611
テクノバン(株)	46,091
(株)システムイオ	34,204
(株)情報技術センター	19,852
(株)テイクス	16,608
その他(注)	463,376
合計	626,744

(注) (株)クリエイション他

## 未払費用

区分	金額(千円)
給与	52,637
賞与	837,823
社会保険料	179,389
その他(注)	23,390
合計	1,093,241

(注) 補修費用他

## (3) 【その他】

## 当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	3,099,205	4,402,393	3,522,604	5,377,795
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額 (千円)	57,402	171,150	89,296	399,473
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	30,185	89,902	46,880	206,165
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	5.00	14.89	7.76	34.15

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.tdc.co.jp/">http://www.tdc.co.jp/</a>
株主に対する特典	ありません

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第56期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第56期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第57期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月13日関東財務局長に提出。

第57期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月10日関東財務局長に提出。

第57期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月9日関東財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第57期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月12日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中桐 光康 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。